



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ショクブン
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 公

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 小川 典秀

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 052-773-1011

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,195	△4.7	△118	—	△135	—	△103	—
27年3月期第2四半期	4,403	△0.1	△16	—	△54	—	△49	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △140百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△10.73	—
27年3月期第2四半期	△4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,408	1,895	22.5
27年3月期	8,714	2,074	23.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,895百万円 27年3月期 2,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,359	2.6	209	49.9	167	177.7	133	—	11.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ―社（社名）
 、 除外 ―社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	11,856,669 株	27年3月期	11,856,669 株
28年3月期2Q	2,252,265 株	27年3月期	2,252,180 株
28年3月期2Q	9,604,453 株	27年3月期2Q	11,849,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示する「業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、全体として改善傾向が見られました。一方で、個人消費におきましては、所得改善の動きはあったものの、円安の影響による物価上昇もあり、実質所得の改善にまでは至らないこと等が、消費を控える要因となったこともあり、経営環境は、依然として厳しい中で推移いたしました。また、今後もTPPの行方など先行きへの懸念もあり、予断を許さない状況が継続すると思われま

す。当社グループは、このような状況下において、「原点回帰」を掲げ、事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うとともに食材を厳選し、その魅力を引き出す健康的でおいしいメニュー提案をすることで、受注増加に全力を尽くしてまいりました。

一方、法人向け事業として展開している介護食事業におきましては、当社グループがご提案する「安全・安心」な介護メニューは、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配のシステムによる利便性が高い点も介護施設から高いご評価をいただいたこともあり、契約数は堅調に増加しております。今後は、組織名称をこれまでの介護食部から新たに事業食部に改め、従来の「介護食」に加え、「学校給食」、「事業所給食」にも業務を拡大し、総合食事サービス企業として赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆるお客様に当社がご提供のご家庭の味を楽しんでいただくべく事業展開を図ってまいります。

売上面では、主力のメニュー商品売上高については、40億47百万円（前年同四半期比95.0%）になり、特売商品売上高については、1億48百万円（前年同四半期比103.1%）になりました。

また、売上総利益率の改善を目指し、生産性の向上、効率的な仕入体制構築を目的としたシステムの刷新等、各種施策を行ってまいりましたが、円安に伴う、肉類、魚介類の仕入価格の上昇や天候不順による根菜類等生鮮野菜の仕入コスト増加の影響を受けたこともあり、売上原価率は62.6%と前年同四半期に比べ2.4ポイント増加しました。

他方、メニュー冊子や販売コースの見直しを行う等、販売、管理コストの低減を図った結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ84百万円減少し、16億86百万円になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は41億95百万円（前年同四半期比95.3%）、経常損失は1億35百万円（前年同四半期は54百万円の経常損失）になりました。また、投資有価証券を売却し、63百万円の特別利益を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3百万円（前年同四半期は49百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

（2）財政状態に関する説明

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が2億9百万円、投資有価証券が1億7百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少の84億8百万円になりました。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が3億41百万円、買掛金が82百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少の65億12百万円になりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1億41百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少の18億95百万円になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成27年5月8日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日付「業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計原則の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,020	552,113
受取手形及び売掛金	42,684	39,221
原材料及び貯蔵品	129,590	143,338
繰延税金資産	1,466	672
その他	46,538	56,371
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	982,178	791,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,180,921	1,142,583
土地	5,350,189	5,361,598
その他（純額）	219,514	235,206
有形固定資産合計	6,750,625	6,739,387
無形固定資産	86,989	89,310
投資その他の資産		
投資有価証券	286,824	179,720
退職給付に係る資産	194,163	200,373
繰延税金資産	2,169	2,459
その他	411,741	405,417
投資その他の資産合計	894,898	787,971
固定資産合計	7,732,513	7,616,669
資産合計	8,714,691	8,408,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,783	313,898
短期借入金	1,950,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,956	1,061,756
未払法人税等	45,404	9,846
賞与引当金	25,670	26,608
その他	577,037	483,483
流動負債合計	4,057,852	4,295,592
固定負債		
社債	41,000	20,000
長期借入金	2,257,020	1,917,142
退職給付に係る負債	6,319	6,252
資産除去債務	24,196	24,419
繰延税金負債	126,001	116,527
その他	127,427	132,883
固定負債合計	2,581,964	2,217,224
負債合計	6,639,816	6,512,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	426,882	285,440
自己株式	△1,110,838	△1,110,881
株主資本合計	1,952,202	1,810,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,028	11,672
退職給付に係る調整累計額	87,644	73,059
その他の包括利益累計額合計	122,672	84,731
純資産合計	2,074,874	1,895,447
負債純資産合計	8,714,691	8,408,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,403,888	4,195,117
売上原価	2,649,557	2,627,197
売上総利益	1,754,330	1,567,919
販売費及び一般管理費	1,770,770	1,686,326
営業損失(△)	△16,439	△118,406
営業外収益		
受取利息	2,070	908
受取配当金	4,532	3,167
投資有価証券運用益	411	8,927
その他	6,481	12,084
営業外収益合計	13,495	25,088
営業外費用		
支払利息	49,904	34,879
その他	1,807	7,371
営業外費用合計	51,711	42,250
経常損失(△)	△54,656	△135,568
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,339
特別利益合計	-	63,339
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,656	△72,229
法人税、住民税及び事業税	23,631	20,763
法人税等調整額	△28,976	10,031
法人税等合計	△5,345	30,795
四半期純損失(△)	△49,310	△103,024
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,310	△103,024

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△49,310	△103,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,372	△23,355
退職給付に係る調整額	△8,090	△14,585
その他の包括利益合計	33,282	△37,941
四半期包括利益	△16,028	△140,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,028	△140,966

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会で、下記固定資産を下記内容にて譲渡することを決議しました。

①譲渡の理由

経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を図るため、当該物件を譲渡するものであります。

②譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先（法人）に関しましては、相手先に対する守秘義務により開示は控えております。なお、当社と譲渡先との間に特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

③譲渡資産の種類、譲渡前の用途

土地：愛知県名古屋守山区天子田3-801～802 面積（公募）1,079㎡

譲渡前の用途：賃貸用駐車場

④譲渡の日程

取締役会決議日 平成27年10月30日

契約締結予定日 平成27年10月30日

物件引渡予定日 平成27年11月30日

⑤譲渡価額等

帳簿価額：124,813千円

譲渡価額：140,350千円

⑥当該事象の損益に与える影響額

当第3四半期連結会計年度に10,946千円の特別利益を計上いたします。

平成28年3月期 第2四半期決算短信(発表資料の要約)

当社の平成28年3月期 第2四半期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当第2四半期累計期間の業績

	(連結)		(個別)	
	前年同期比		前年同期比	
売上高	41億95百万円	95.3%	41億89百万円	95.3%
営業利益	△1億18百万円	—%	△1億37百万円	—%
経常利益	△1億35百万円	—%	△74百万円	—%
四半期純利益	△1億03百万円	—%	△35百万円	—%
1株当たり四半期純利益	△10円73銭		△3円68銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は41億95百万円になりました。わが国経済は、経済・金融政策を背景に全体として改善傾向が見られましたが、円安の影響による物価上昇もあり、実質所得の改善にまでは至らないこと等が、消費を控える要因となったこともあり、経営環境は、依然として厳しい中で推移いたしました。また、今後もTPPの行方など先行きへの懸念もあり、予断を許さない状況が継続すると思われまます。
- 当社グループは、このような状況下において、「原点回帰」を掲げ、事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うとともに食材を厳選し、その魅力を引き出す健康的でおいしいメニュー提案をすることで、受注増加に全力を尽くしてまいりました。
- ② 一方、法人向け事業として展開している介護食事業におきましては、当社グループがご提案する「安全・安心」な介護メニューは、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配のシステムによる利便性が高い点も介護施設から高いご評価をいただいたこともあり、契約数は堅調に増加しております。
- ③ 経常損失は1億35百万円(前年同期は54百万円の経常損失)になりました。円安に伴う、肉類、魚介類の仕入価格の上昇や天候不順による根菜類等生鮮野菜の仕入コスト増加の影響を受けたこともあり、売上原価率は62.6%と前年同四半期に比べ2.4ポイント増加しました。
- その一方で、メニュー冊子や販売コースの見直しを行う等、販売、管理コストの低減を図った結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ84百万円減少し、16億86百万円になりました。
- ④ 以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3百万円(前年同期は49百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)になりました。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
	前年同期比		前年同期比	
下期				
売上高	51億64百万円	109.4%	51億46百万円	109.4%
営業利益	3億27百万円	210.0%	2億79百万円	258.6%
経常利益	3億02百万円	263.6%	2億54百万円	378.2%
当期純利益	2億36百万円	—%	2億03百万円	—%
通期				
売上高	93億59百万円	102.6%	93億36百万円	102.6%
営業利益	2億09百万円	149.9%	1億42百万円	224.1%
経常利益	1億67百万円	277.7%	1億80百万円	—%
当期純利益	1億33百万円	—%	1億68百万円	—%
1株当たり当期純利益	11円57銭		14円54銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当中間配当金	1株当たり4円にさせていただきます。
期末配当金予想	1株当たり4円を予定しております。(年間8円を予定しております。)

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主様に対し、半期8千円(通期16千円)相当の自社製品を進呈いたします。(従来どおり)

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信添付資料2ページ(2)財政状態に関する説明に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の23.8%から22.5%になりました。この主な理由は、利益剰余金等の減少により、純資産が1億79百万円減少したことによるものであります。

4. 設備投資について

当第2四半期 累計期間	設備金額	90百万円 主なものは 設備更新等 リース資産 42百万円 48百万円
	減価償却費	90百万円
通期予想	設備金額	当第2四半期累計期間分を含め、2億円を予定しております。 設備の新設、更新等 2億円
	減価償却費	2億20百万円

5. 通期の見通しについて

当社グループでは厳しい経済環境を直視し、抜本的な対策として「原点回帰」を行うことで宅配業務の見直しを引き続き推進してまいります。さらに仕入体制の改善、さらなるコスト削減を通して安定した収益の確保に努めてまいります。

また、諸原材料等の値上りは一巡したので、当社主力商品であるエコックメニューの価格を11月2日週から約7%値上げさせていただき、利益改善に努めることにしました。

なお、法人向け事業におきましては、従来の「介護食」に加え、「学校給食」、「事業所給食」にも業務を拡大し、総合食事サービス企業として赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆるお客様に当社がご提供するご家庭の味を楽しんでいただくべく事業展開を図ってまいります。

以上、当第2四半期連結累計期間の業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、前回発表予想(平成27年5月8日発表)を修正し、売上高は93億59百万円、営業利益は2億09百万円、経常利益は1億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億33百万円を予定しております。

以 上